

# 非製造業の賃金上昇を阻む構造的要因

## <要旨>

日本経済は堅調な回復を続けている中においても物価上昇は鈍く、特に足元ではサービス価格の寄与度が縮小し、物価の抑制要因となっている。サービス価格は賃金の変動に左右されやすく、非製造業の賃金上昇の鈍化がサービス価格停滞の要因となっているとみられる。

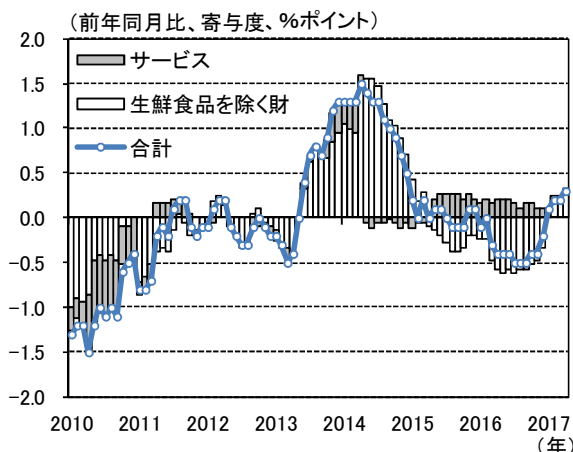
非製造業部門の賃金については、非正規に依存した労働力の調達構造と、労働生産性の低さの2つの面が相互に絡み合うことで構造的な押し下げ圧力を生み出している。この構造を支えているのは、2010年以降急激に増加している65歳以上の非正規雇用者である。急速に高齢化が進む日本の人口構成から考えると、当面の間は、足元でみられる労働需給の逼迫と賃金の伸び悩みの共存が解消されることは期待しにくい。

## 1. 盛り上がり欠けるサービス業の価格と非製造業の賃金上昇

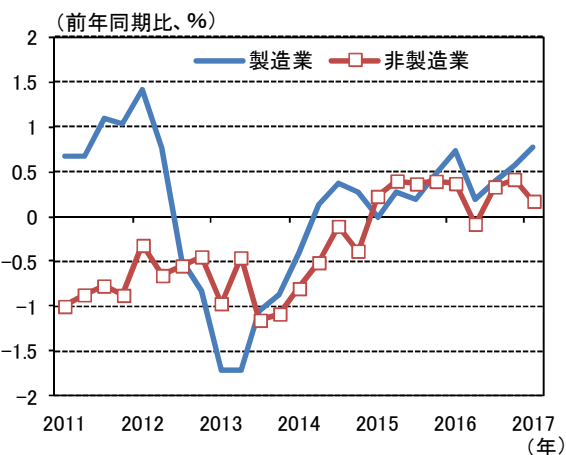
足元の日本経済をみると、海外需要の盛り上がりで輸出に牽引されながら、消費と設備投資といった内需が持ち直すことで、日本経済は堅調な回復を続けている。しかし、景気回復の動きと比較すると、物価の上昇は依然として鈍い。足元では、エネルギー価格の上昇や円安の追い風を受けて財価格がプラス寄与に転じ始めているが、これまで物価上昇を支えてきたサービス価格の寄与度は縮小し、物価上昇の抑制要因となっている(図表1)。

原油高や円安といった外的要因で物価が変動しやすい財に比べて、サービス価格はサービス業の生産額に占める人件費の割合が高いため、賃金の変動に左右されやすい。そこで非製造業部門の賃金を製造業と比較して見ると、製造業は2014年半ば以降、前年同月比の伸び率が、ほぼ一貫して上昇しているのに対して、非製造業では伸び率がプラスに転じる時期が2015年に入ってからと製造業よりも遅く、また2015年以降も伸び率に高まりはみられず全体としては横ばいの動きを続けている(図表2)。

図表1 CPIコアの寄与度分解



図表2 所定内賃金の動き



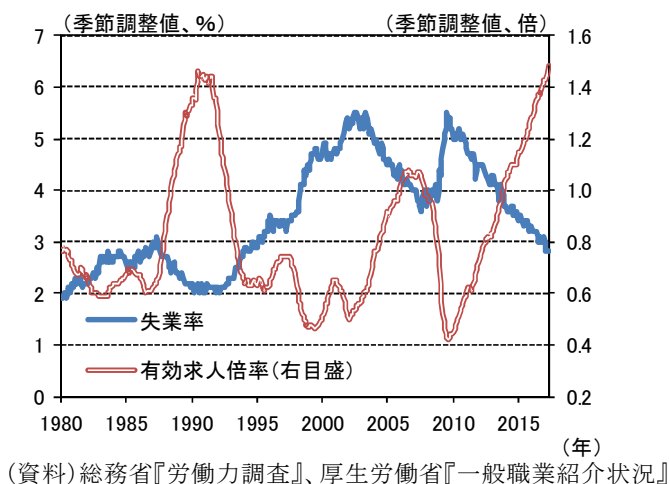
(注) サービスと生鮮食品を除く財の消費増税の影響については (資料)厚生労働省『毎月勤労統計』

CPIコアの日銀試算値をウェイトで按分することで算出した。

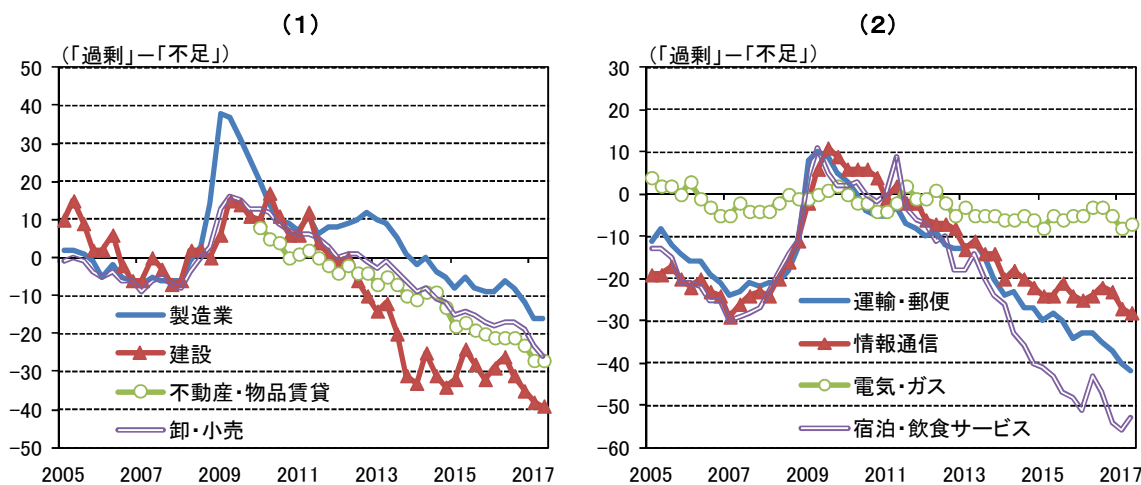
(資料)総務省『消費者物価指数』

一方で、失業率は3%を下回り、有効求人倍率の水準もバブル期のピークを上回るなど、労働需給の引き締まりは続いている(図表3)。そこで、雇用の逼迫度合いを日本銀行短観の雇用判断DIで確認すると、ほぼ全ての業種で人手不足の度合いは強まっており、非製造業の方が製造業よりもその度合いは強い(図表4)。にもかかわらず非製造業の賃金上昇率が弱いことが、サービス価格の頭打ちの要因として大きいと考えられる。本稿では、この要因を検証していく。

図表3 失業率と有効求人倍率



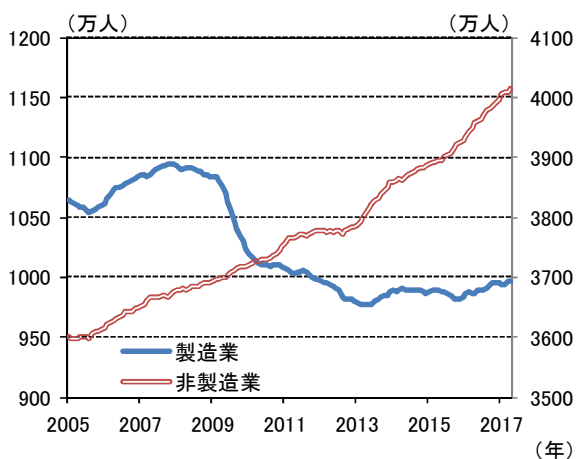
図表4 雇用判断DI



## 2. 労働力の調達構造と賃金の動き

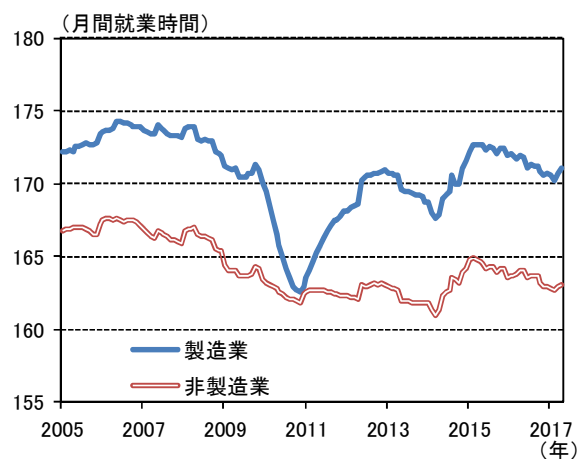
最初に、国内企業がどのような形で人手不足に対処しているか、すなわち労働投入量の源泉を、製造業・非製造業別に雇用者数と就業時間の動きからみる。2005年と足元を比較すると、雇用者の減少を労働時間増で補う製造業、労働時間の減少を雇用者数の増加で補う非製造業という対照的な姿がみとれる。(次頁図表5、6)。

図表5 雇用者数の推移



(注) 後方12ヶ月移動平均を使用。  
 (資料) 総務省『労働力調査』

図表6 労働時間の推移



(注) 後方12ヶ月移動平均を使用。  
 (資料) 総務省『労働力調査』

非製造業をより細かい業種別にみても、2005年から2017年にかけて雇用者数の増加と就業時間の減少が同時に進行している業種が多いことが分かる(図表7)。また非製造業では労働時間の減少を補うために雇用者数を増やすことで、労働投入量を増加・維持させているが、その多くは短時間雇用を前提とした非正規雇用であり、平均賃金の伸びを弱めているとみられる。こうした労働力の調達構造が前掲図表2にみられた非製造業の所定内賃金の弱さに反映されていると考えられる。

図表7 産業別にみた雇用者数と就業時間

	(万人)			(月間就業時間)		
	2005	2017	変化	2005	2017	変化
製造業	1059	1006	-	174	173	-
非製造業	458	400	-	182	173	-
建設業	35	31	-	165	167	+
電気・ガス・熱供給・水道業	169	199	+	181	161	-
情報通信業	302	327	+	191	171	-
運輸業・郵便業	940	990	+	165	178	+
卸売業・小売業	151	158	+	168	150	-
金融業・保険業	89	114	+	156	163	+
不動産業・物品賃貸業	154	172	+	173	143	-
学術研究・専門・技術サービス業	295	330	+	158	165	+
宿泊業・飲食サービス業	173	181	+	164	135	-
生活関連サービス業・娯楽業	254	287	+	151	146	-
教育・学習支援業	515	767	+	152	143	-
医療・福祉	76	58	-	162	150	-
複合サービス事業						

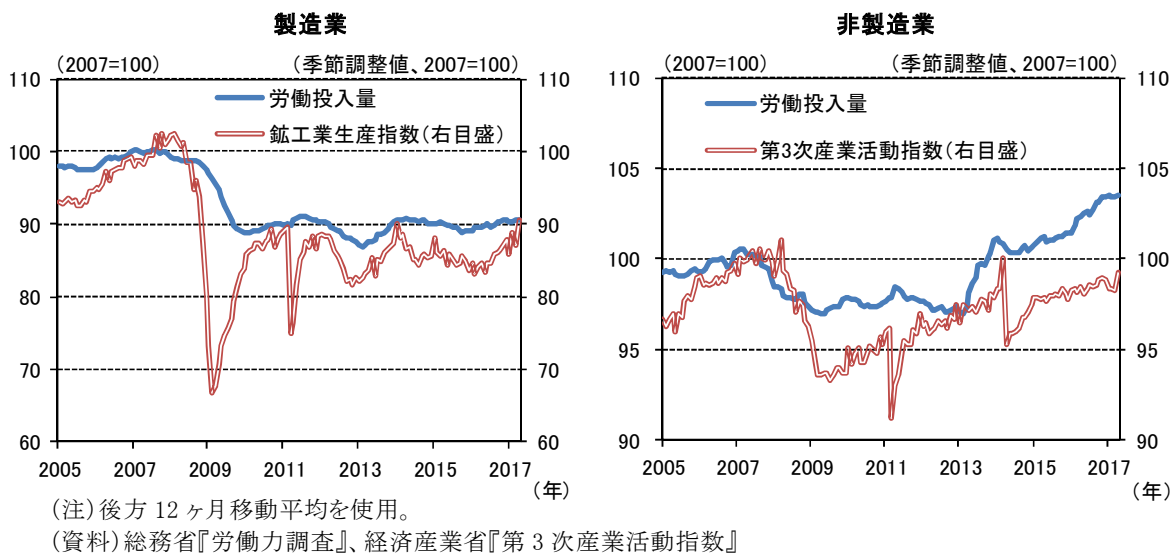
(注) 2017年は2017年1月～4月の平均。  
 (資料) 総務省『労働力調査』

### 3. 賃金上昇を阻む生産性の低さ

雇用者の賃金上昇を考える上では労働生産性も重要となる。労働生産性が高まれば、企業にとって労働者への利益配分を増やす余力が生まれるためである。そこで労働投入量(雇用者数×就業時間)と生産指数(非製造業については第3次産業活動指数)の動きをみると、製造業と非

製造業で違った姿が見えてくる。図表8は製造業・非製造業別に労働投入量と生産指数を2007年基準で指数化したものである。

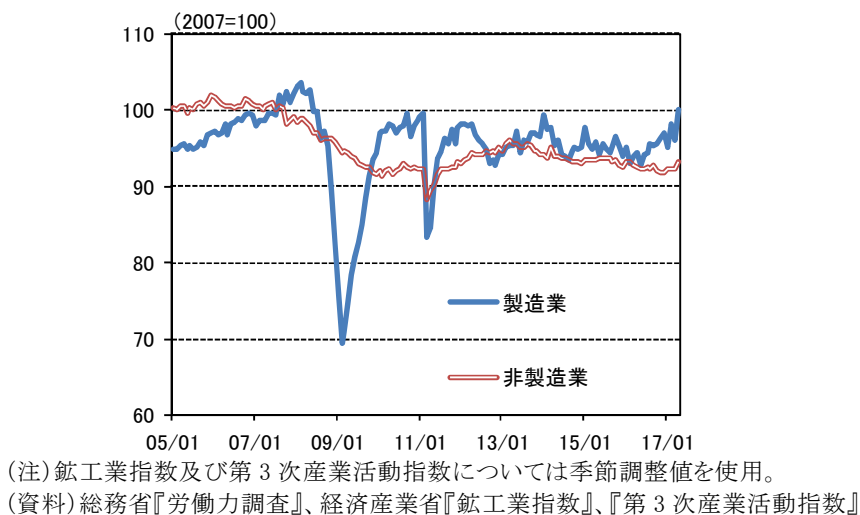
図表8 労働投入量と生産指数



これによると、製造業の労働投入はリーマンショック後の生産の落ち込みにあわせる形で水準を落としているものの、2009年以降は横ばいで推移しており、足元の生産増加に対しても極端に労働投入を増やしているわけではなく、結果として労働生産性が上昇しているといえる。一方で非製造業については第3次産業活動指数の上昇以上に労働投入が増えており、その水準もリーマンショック前よりも高い。このことは非製造業においては労働生産性が低下していることを示唆している。

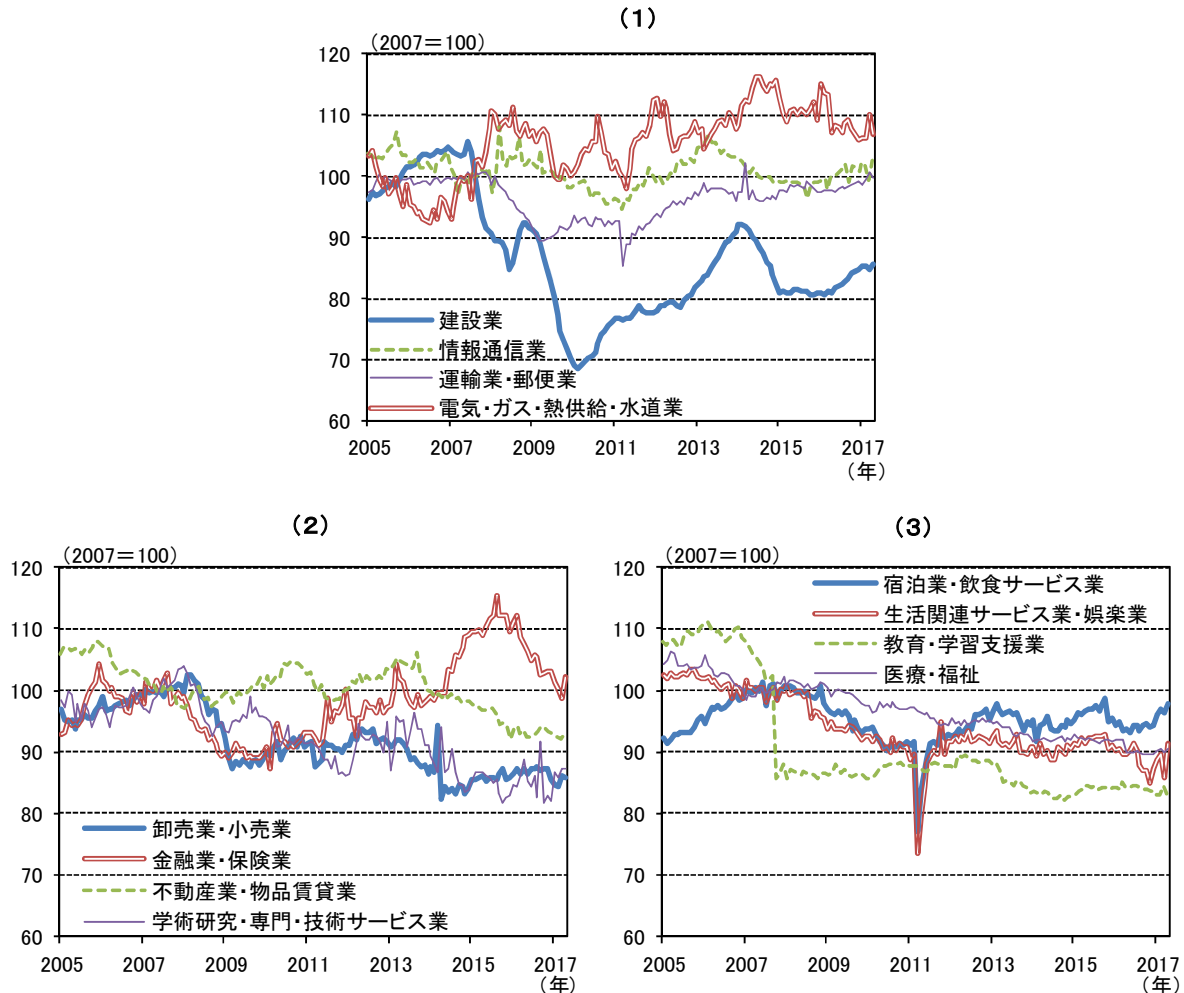
そこで鉱工業生産指数・第3次産業活動指数を労働投入量で割ったものを労働生産性として定義し、その動きをみたものが図表9である。これによると、製造業は海外景気の盛り上がりによる輸出増で生産が増加したことなどでリーマンショック前のピークに近い水準まで労働生産性が高まっていることが窺える。他方、非製造業は、リーマンショック前の水準から1割程度労働生産性が下落したままで、足元でも回復の動きは見られない。

図表9 生産性の推移



非製造業をより細かい業種別にみても、一部を除きリーマンショック前の水準を回復できていないことから、多くの業種において労働生産性の低さが、賃金が上昇しにくいことの一つの要因であるとみられる(図表 10)。

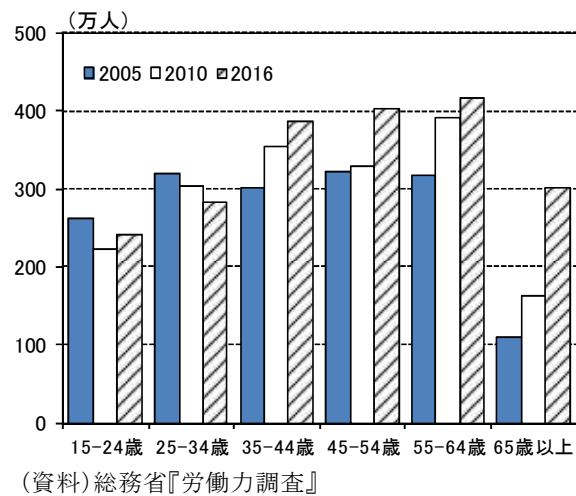
図表10 産業別の生産性の推移



(注) 建設業の生産指数については、建築着工床面積の季節調整値を使用し、第3次産業活動指数については季節調整値を使用。  
(資料) 総務省『労働力調査』、経済産業省『第3次産業活動指数』、国土交通省『建築着工統計』

マクロ的に非製造業の賃金が上昇しない構造を支えているのは2010年以降急激に増加した65歳以上の非正規雇用者である(次頁図表 11)。65歳以上の労働者は、これまでは定年後に労働市場から退出していたが、2010年以降は1947年～49年生まれの「団塊の世代」が、引き続き非正規雇用者として再雇用されることで、非製造業の非正規に依存した労働力の調達構造を成立させていると考えられる。

図表11 年齢階級別の非正規雇用者数



#### 4. まとめ

本稿では非正規に依存した労働力の調達構造と、労働生産性の低さの2つの面から非製造業における賃金上昇の弱さをみてきた。非製造業は労働生産性が低いため、賃金を上げ難く、結果として労働コストの低い非正規雇用者に頼らざるを得ない状況を生み出し、そのことがまた賃金上昇の抑制につながっている。2つの側面は独立したものではなく、相互に絡み合うことで非製造業賃金の構造的な押し下げ圧力となっているのである。

急速に高齢化が進む日本の人口構成から考える団塊の世代層が労働市場から退出し、労働者の確保が本格的に困難な状況になるまでは、足元でみられる労働需給の逼迫と賃金の伸び悩みの共存が解消されることは期待しにくい。

(経済調査チーム 加藤 秀忠:Kato\_Hidetada@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。